



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー 上場取引所 東
 コード番号 5162 URL http://www.asahi-rubber.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 久保田 敬之 TEL 048-650-6051
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,852	2.8	197	—	189	507.7	158	—
2025年3月期	7,639	6.4	2	△98.5	31	△84.0	△236	—

(注) 包括利益 2026年3月期 287百万円 (—%) 2025年3月期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	35.07	—	3.2	2.0	2.5
2025年3月期	△51.74	—	△4.8	0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,731	5,024	51.6	1,119.60
2025年3月期	9,299	4,880	52.5	1,069.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,024百万円 2025年3月期 4,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	835	△674	215	1,591
2025年3月期	482	△746	37	1,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	91	△38.7	1.8
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	92	57.0	1.8
2027年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		126.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,064	4.6	50	△59.1	36	△69.8	24	△73.1	5.34
通期	8,172	4.1	148	△25.2	122	△35.6	85	△46.5	18.94

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	4,618,520株	2025年3月期	4,618,520株
② 期末自己株式数	2026年3月期	130,845株	2025年3月期	55,645株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,531,542株	2025年3月期	4,562,047株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,768	1.8	85	—	180	—	175	—
2025年3月期	6,650	5.3	△108	—	△31	—	△253	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	38.83	—
2025年3月期	△55.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	8,481		3,874		45.7	863.44		
2025年3月期	8,054		3,797		47.1	832.23		

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,874百万円 2025年3月期 3,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを目指し、2030年を見据えた「AR-2030VISION」を掲げています。当連結会計年度は、「AR-2030VISION」の実現に向けて2023年4月からスタートした第14次三ヵ年中期経営計画の最終年度となり、「魅力を高め、新たな価値を提供する」を経営方針に、重点事業である光学事業、医療・ライフサイエンス事業、機能事業、通信事業のさらなる成長に注力しました。

当連結会計年度における事業環境は、世界的なインフレや円安を受けた資源価格の上昇、さらには米中関係の冷え込みや中国経済の停滞など、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続きました。加えて下期からは、イラン情勢の緊迫化に伴う資源調達リスクと価格上昇も加わり、より一層厳しい事業運営を強いられました。そのような事業環境においても、各重点事業の将来に向けた施策を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は工業用ゴム事業、医療衛生用ゴム事業とも販売が増加したことから連結売上高は78億5千2百万円（前期比2.8%増）となりました。利益面においては、連結営業利益は1億9千7百万円（前期は営業利益2百万円）、連結経常利益は1億8千9百万円（前期比507.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千8百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億3千6百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車向け製品の受注は、自動車内装照明用のASA COLOR LEDが採用車種の販売状況の影響により減少しましたが、0リングやスイッチ用などの操作系精密ゴム製品の受注が増加いたしました。また、卓球ラケット用ラバーも受注増加傾向が続き売上高は増加しました。自動認識機器に使用されるRFIDタグ用ゴム製品は、経済環境や生産調整影響により売上高が減少しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は59億4千7百万円（前期比1.2%増）となりました。セグメント利益は、3億5百万円（前期比165.8%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、引き続き診断・治療向けの採血用・薬液混注用ゴム栓が増加いたしました。また、医療用逆止弁、プレフィルドシリンジガasket製品、手技シミュレータ製品の受注についても堅調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は19億5百万円（前期比7.9%増）となりました。セグメント利益は販売製品構成変化の影響により1億3千1百万円（前期比24.4%減）となりました。

（中長期的な経営戦略と目標とする経営指標）

当社は、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定め、その行動指針は、「ステークホルダー・エンゲージメントを高める」としています。会社は社会のためにあること、また持続的に社会の責任を果たして社会に貢献できる企業であり続けることを常に考えていきます。そして私たちを取り巻くすべてのステークホルダーとの対話を通じて、企業価値を高めてまいります。

この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2026年4月から2031年3月までとする五ヵ年の第15次中期経営計画を策定しました。現在、当社が展開する4つの事業を取り巻く環境は、新たな時代の潮流の中で劇的な変革の時を迎えています。私たちが目指す創造の先にある未来社会を実現するためには、これまで以上に強固な基盤と柔軟な戦略が必要不可欠です。本計画では、従来の中期計画期間における着実な貢献と、長期的な目標を見据えた先行施策の両立を柱とし、テーマに「Beyond 2030」を掲げました。2030年という節目を通過点と捉え、その先を見据えた持続的な成長を目指すとともに、現在の中核である4事業をベースとしつつ、将来を見据えた重点市場への挑戦と事業の枠組みの再構築を推進します。

本中期経営計画の基本方針は、「ウェルネスブランディングで持続的な成長を目指す」としました。これまで積み重ねてきたお客様への価値提供と、市場からの期待を統合したマーケティング活動に基づき、モビリティ、医療、スポーツ・健康、生活の4つの市場に整理しました。これらの市場に対し、当社の付加価値を「ウェルネス」として集約させ表し、当社ならではの製品力、技術力だけでなく、さらに社外のリソースと連携していくことで4つの事業の成長を目指します。「ウェルネスブランディング」には、この「ウェルネス」を軸に当社の価値を発信することを全社共通認識として活動していくことでブランディングを進めていくという思いを込めています。

当社の競争力の源泉は、長年の製品開発で培われた「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質・マイクロ加工技術」の3つのコア技術を複合・融合させる力にあります。他社から断られた難題でも「朝日ラバーだったら何とかしてくれる」というお客様の信頼に応え続ける調整能力と、独自の技術こそが、グローバル市場で勝ち抜くための最大の強みであり、さらに成長させていきます。

私たちは、「個性を尊重し特徴ある企業に高めよう。豊かな人間関係、生活の向上を目指し社会に奉仕しよう。」という当社の社訓を心に刻み、当社を取り巻くステークホルダーの皆様との対話を通じて、さらに次の世代へとつな

げていきます。その定量目標は連結売上高100億円以上、連結営業利益率5%以上としました。

（次期への見通し）

次期連結会計年度は第15次中期経営計画の初年度となります。地政学リスクの継続やインフレや円安による資源価格や物価上昇など先行き不透明な経済状況が続きますが、新しい社会の形成に向けて大きな変革が進む重要な局面でもあります。このような中、当社グループは新たな目標を掲げ、重点事業を通じた貢献機会の拡大に努めてまいります。また、独自の技術を応用した新製品の開発へ積極的に投資を行い、市場のニーズに合致した製品を迅速に投入することで、持続的な成長を実現してまいります。

工業用ゴム事業では、自動車関連向け精密用ゴム製品、卓球ラケット用ラバーの受注拡大により売上増を見込みます。引き続き新たな生産体制の構築や合理化投資を進め、お客様へのより良い製品・サービス提供のための施策を積極的に展開してまいります。

医療・衛生用ゴム事業では、診断・治療向けの採血用・薬液混注用ゴム栓や医療用逆止弁、医療シミュレータの受注増加を見込みます。

これらを受けた次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高81億7千2百万円（前期比4.1%増）、利益面は連結営業利益1億4千8百万円（前期比25.2%減）、連結経常利益1億2千2百万円（前期比35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8千5百万円（前期比46.5%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億3千2百万円増加し、97億3千1百万円となりました。この主な増加要因は、売掛金、電子記録債権、繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、機械装置及び運搬具が増加したものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて2億8千8百万円増加し、47億7百万円となりました。この主な増加要因は、電子記録債務、短期借入金が増加したものの、流動負債のその他、長期借入金が増加したものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて1億4千3百万円増加し、50億2千4百万円となりました。この主な増加要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3億8千6百万円増加の15億9千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億3千5百万円の収入（前期は4億8千2百万円の収入）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加2億2千4百万円（前期は8千4百万円の減少）、仕入債務の減少額1億7千3百万円（前期は1億1千万の減少）等があったものの、税金等調整前当期純利益2億1千1百万円（前期は2億7千2百万円の損失）、減価償却費4億9千4百万円（前期は5億1千3百万円）、売上債権の減少額3億2千万円（前期は5千万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千4百万円の支出（前期は7億4千6百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入8億3千2百万円（前期は10億3千1百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出7億7千3百万円（前期は8億8千7百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出7億4千3百万円（前期は9億2千8百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千5百万円の収入（前期は3千7百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6億3千万円（前期は7億6千6百万円の支出）、配当金の支払額9千2百万円（前期は9千1百万円の支払）があったものの、長期借入れによる収入12億円（前期は4億円の収入）によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は23億8百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	52.5	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	27.8	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	4.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.0	50.5	42.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、2026年3月31日現在の株主に対し、1株につき10円を配当する案を第56回定時株主総会に付議する予定です。次期の配当につきましては、2027年3月期の業績予想を鑑み、中間配当12円、期末配当12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,019	2,303,478
受取手形	34,851	10,897
売掛金	1,615,659	1,466,027
電子記録債権	283,258	144,694
商品及び製品	412,609	620,544
仕掛品	416,620	401,284
原材料及び貯蔵品	211,498	251,240
その他	132,930	107,525
貸倒引当金	△1,500	△1,200
流動資産合計	5,073,948	5,304,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,094,545	1,108,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,322,999	1,518,808
土地	827,533	827,533
リース資産（純額）	26,804	45,187
その他（純額）	214,464	211,749
有形固定資産合計	3,486,347	3,711,594
無形固定資産		
投資その他の資産	41,799	29,747
投資有価証券	198,256	262,744
繰延税金資産	358,124	307,173
その他	139,511	115,338
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	695,452	684,816
固定資産合計	4,223,598	4,426,158
繰延資産		
開業費	1,465	1,127
繰延資産合計	1,465	1,127
資産合計	9,299,013	9,731,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,798	292,141
電子記録債務	453,016	328,969
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,896	549,931
リース債務	6,479	12,447
未払法人税等	17,127	37,498
偶発損失引当金	34,513	—
その他	693,846	796,812
流動負債合計	2,840,677	2,617,801
固定負債		
長期借入金	587,548	1,107,572
リース債務	23,326	38,268
役員株式給付引当金	11,205	17,385
退職給付に係る負債	945,104	917,268
その他	10,709	9,075
固定負債合計	1,577,892	2,089,569
負債合計	4,418,570	4,707,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	462,350	465,827
利益剰余金	3,417,496	3,484,557
自己株式	△33,646	△89,012
株主資本合計	4,363,069	4,378,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,709	145,007
為替換算調整勘定	303,336	326,855
退職給付に係る調整累計額	114,327	174,302
その他の包括利益累計額合計	517,373	646,165
純資産合計	4,880,443	5,024,408
負債純資産合計	9,299,013	9,731,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,639,596	7,852,091
売上原価	6,034,419	5,997,129
売上総利益	1,605,177	1,854,961
販売費及び一般管理費	1,602,895	1,657,172
営業利益	2,282	197,789
営業外収益		
受取利息	3,133	5,629
受取配当金	5,037	5,943
補助金収入	28,628	3,485
受取手数料	3,044	4,583
作業くず売却益	4,063	3,172
雑収入	9,896	8,029
営業外収益合計	53,804	30,843
営業外費用		
支払利息	9,565	19,624
為替差損	8,028	8,238
雑支出	7,305	11,240
営業外費用合計	24,899	39,104
経常利益	31,187	189,527
特別利益		
固定資産売却益	145	—
補助金収入	7,207	—
受取保険金	32,100	18,319
偶発損失引当金戻入額	—	10,947
特別利益合計	39,453	29,267
特別損失		
固定資産売却損	1,063	—
固定資産除却損	17,899	7,078
固定資産圧縮損	3,363	—
減損損失	288,329	—
偶発損失引当金繰入額	32,119	—
特別損失合計	342,775	7,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△272,134	211,716
法人税、住民税及び事業税	34,066	46,278
法人税等調整額	△70,163	6,510
法人税等合計	△36,096	52,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,037	158,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△236,037	158,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△236,037	158,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,909	45,298
為替換算調整勘定	104,110	23,519
退職給付に係る調整額	52,748	59,974
その他の包括利益合計	164,768	128,792
包括利益	△71,268	287,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△71,268	287,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	462,350	3,745,400	△35,064	4,689,556
当期変動額					
剰余金の配当			△91,866		△91,866
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△236,037		△236,037
自己株式の処分				1,417	1,417
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△327,904	1,417	△326,486
当期末残高	516,870	462,350	3,417,496	△33,646	4,363,069

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,800	199,225	61,579	352,604	5,042,161
当期変動額					
剰余金の配当					△91,866
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△236,037
自己株式の処分					1,417
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,909	104,110	52,748	164,768	164,768
当期変動額合計	7,909	104,110	52,748	164,768	△161,718
当期末残高	99,709	303,336	114,327	517,373	4,880,443

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	462,350	3,417,496	△33,646	4,363,069
当期変動額					
剰余金の配当			△91,866		△91,866
親会社株主に帰属する当期純利益			158,928		158,928
自己株式の取得				△51,888	△51,888
自己株式の処分		3,477		△3,477	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,477	67,061	△55,365	15,173
当期末残高	516,870	465,827	3,484,557	△89,012	4,378,242

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,709	303,336	114,327	517,373	4,880,443
当期変動額					
剰余金の配当					△91,866
親会社株主に帰属する当期純利益					158,928
自己株式の取得					△51,888
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,298	23,519	59,974	128,792	128,792
当期変動額合計	45,298	23,519	59,974	128,792	143,965
当期末残高	145,007	326,855	174,302	646,165	5,024,408

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△272,134	211,716
減価償却費	513,430	494,043
減損損失	288,329	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	△300
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△6,018	△23,566
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,405	55,698
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,801	6,180
受取利息及び受取配当金	△8,171	△11,572
支払利息	9,565	19,624
有形固定資産売却損益（△は益）	917	-
有形固定資産除却損	17,899	7,078
固定資産圧縮損	3,363	-
偶発損失引当金戻入額	-	△10,947
補助金収入	△34,992	△3,485
売上債権の増減額（△は増加）	50,937	320,175
棚卸資産の増減額（△は増加）	84,027	△224,595
仕入債務の増減額（△は減少）	△110,672	△173,967
未払費用の増減額（△は減少）	△14,194	52,565
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,290	65,528
その他	△48,261	80,509
小計	500,944	864,686
利息及び配当金の受取額	7,564	10,174
補助金の受取額	34,992	3,485
利息の支払額	△9,613	△19,624
法人税等の還付額	-	8,234
法人税等の支払額	△51,249	△31,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,637	835,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△887,300	△773,040
定期預金の払戻による収入	1,031,650	832,160
有形固定資産の取得による支出	△928,252	△743,496
有形固定資産の売却による収入	43,849	-
無形固定資産の取得による支出	△3,052	△2,227
投資有価証券の取得による支出	△1,246	△1,303
その他	△2,499	13,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,850	△674,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△766,821	△630,941
配当金の支払額	△91,576	△92,090
自己株式の取得による支出	-	△51,888
その他	△3,806	△9,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,796	215,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,396	8,821
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△181,019	386,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,339	1,205,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,205,319	1,591,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月より業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末17,385千円、30,468株、当連結会計年度末17,385千円、30,468株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるインセンティブを付与することを目的として、従業員を対象に自社の株式を交付するインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末69,069千円、96,600株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,525,829	1,299,364	5,825,194
中国	803,956	394,547	1,198,504
アジア	424,468	69,648	494,117
北米	92,512	—	92,512
ヨーロッパ	27,844	1,424	29,268
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,874,611	1,764,985	7,639,596
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,874,611	1,764,985	7,639,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,874,611	1,764,985	7,639,596
セグメント利益	114,810	174,553	289,364
セグメント資産	5,569,302	1,852,523	7,421,826
その他の項目			
減価償却費	379,264	122,775	502,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	933,366	103,856	1,037,223

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,584,895	1,383,565	5,968,461
中国	788,830	452,089	1,240,919
アジア	403,416	69,425	472,841
北米	135,436	—	135,436
ヨーロッパ	34,432	—	34,432
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,947,011	1,905,080	7,852,091
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,947,011	1,905,080	7,852,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,947,011	1,905,080	7,852,091
セグメント利益	305,146	131,926	437,073
セグメント資産	5,928,499	2,060,455	7,988,954
その他の項目			
減価償却費	356,507	126,961	483,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	544,554	169,523	714,078

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	289,364	437,073
全社費用（注）	△287,082	△239,284
連結財務諸表の営業利益	2,282	197,789

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	7,421,826	7,988,954
全社資産（注）	1,877,187	1,742,824
連結財務諸表の資産合計	9,299,013	9,731,779

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	502,039	483,468	11,390	10,575	513,430	494,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,037,223	714,078	4,268	7,735	1,041,491	721,813

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	951,417	工業用ゴム事業
アルプスアルパイン株式会社	943,023	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン株式会社	1,059,086	工業用ゴム事業
日亜化学工業株式会社	900,980	工業用ゴム事業
株式会社タマス	855,480	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	285,028	—	3,300	288,329

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,069.60	1,119.60
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△51.74	35.07

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度30千株、当連結会計年度30千株)
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度31千株、当連結会計年度30千株)
3. 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度96千株)
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度16千株)
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△236,037	158,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△236,037	158,928
期中平均株式数(千株)	4,562	4,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。